様式第１号

所沢市小規模事業者等臨時給付金申請書兼請求書

令和　２年　　月　　日

　(宛先)所沢市長

（申請者）〒

事業所所在地

法人名(又は屋号)

代表者役職・氏名

連絡先

所沢市小規模事業者等臨時給付金を以下のとおり申請し、請求します。なお、申請書の内容に虚偽がないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| **請求額** | 金１００，０００円 |

**１．売上高の比較**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| a:２０２０年 １か月の売上高  (２月～８月のうちいずれかの月) | b:aの期間との比較となる売上高 | 減少率{(b-a)/b}×100 |
| （　　　　月分）  　　　　　　円 | （　　年　　月分）  　　　　　　　円 | ％ |

※申請時において創業から３か月以上１年１か月未満の方で前年同月との比較が困難な場合は、b欄の売上高を①令和元年１２月、②aの期間を含む連続する３か月の平均、③令和元年１０月から１２月までの平均、のいずれかに該当させてください。

**２．事業所事項**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 常時使用する  従業員数 | 人 | 業種  ※裏面の表から選択してください。 | |  | 事業者種別  ※どちらかチェック☑してください。 | 法人　　　 ☐  個人事業主 ☐ |
| 法人番号  ※法人のみ記載してください。 |  | | 本店  所在地 | 所沢市 | | |

　※常時使用する従業員は、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」とします。会社役員と個人事業主は従業員には該当しません。

※法人は、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、その他士業法人のみとする。

※本店所在地は、登記簿謄本に記載されている「本店」を記入してください。

**３．振込先**　**法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は代表者名義の口座を指定してください。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | | | | | 銀行・信用金庫  労金・信用組合  農協 | | | | | | 支店名 | | | |  | | | | | | | 本店  支店  出張所 | |
| 金融機関コード |  | |  | |  | |  | | 支店コード | | | | |  | | |  | |  | | 口座  種別 | | | 普通・当座 | | | |
| 口座番号 |  | |  | |  | |  | |  | |  | | |  | | | ※ゆうちょ銀行の口座番号が８ｹﾀで記載されている場合は下１ｹﾀの「１」は記載しない。 | | | | | | | | | | |
| 口座名義  （カタカナ） |  |  | |  | |  | |  | |  | |  |  | | |  | |  | |  | |  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  | |  | |  | |  |  | | |  | |  | |  | |  |  | |  | |  |
| 名義人氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

**４．誓約**

　裏面の誓約事項を確認し、誓約します。

（裏面）

**誓約事項**

・過去に同臨時給付金の交付を受けていません。

・申請書の提出時において、事業を開始した日から３カ月以上を経過し、引き続き事業を継続しています。

・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第６号に規定する暴力団員及び所沢市暴力団排除条例(平成２４年条例第３２号)第３条第２項に規定する暴力団関係者でありません。

・風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業を営むものではありません。

・市税に未納金がある場合には、収税課にて納税に関する相談を行います。

・公序良俗に反する事業を営んでいません。

・虚偽・錯誤等により申請要件を満たしていないことが判明した場合は、給付金の返還等に応じます。

**（参考）業種の分類**

|  |  |
| --- | --- |
| ①　農業、林業 | ⑪　不動産業、物品賃貸業 |
| ②　漁業 | ⑫　学術研究、専門・技術サービス業 |
| ③　鉱業、採石業、砂利採取業 | ⑬　宿泊業、飲食サービス業 |
| ④　建設業 | ⑭　生活関連サービス業、娯楽業 |
| ⑤　製造業 | ⑮　教育、学習支援業 |
| ⑥　電気・ガス・熱供給・水道業 | ⑯　医療、福祉 |
| ⑦　情報通信業 | ⑰　複合サービス事業 |
| ⑧　運輸業 | ⑱　サービス業(他に分類されないもの) |
| ⑨　卸売業、小売業 | ⑲　公務(他に分類されないものを除く) |
| ⑩　金融業、保険業 | ⑳　分類不能の産業 |